

報道関係者 各位

平成29年1月30日

【照会先】

岡山労働局 職業安定部 職業対策課  
担当：職業対策課長 大熊 学  
職業対策課長補佐 行廣 淳治  
雇用指導係長 瀧浪 健二  
(電 話) 086-801-5108

## 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成28年10月末現在)

～雇用事業所数、外国人労働者数ともに過去最高の届出件数となる～

岡山労働局はこのほど、平成28年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【届出状況の主なポイント】

【外国人雇用事業所数】

外国人労働者を雇用する事業所数は1,746か所で、前年同期比244か所(16.2%)の増加

【外国人労働者数】

外国人労働者数は11,281人で、前年同期比2,397人(27.0%)の増加

- 国籍別では、「中国」出身者が最も多い3,856人で、前年同期比106人(2.8%)の増加(外国人労働者全体の34.2%)。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多い5,457人で、前年同期比979人(21.9%)の増加(外国人労働者全体の48.4%)。

(添付資料)

- ・別添1 外国人雇用状況の届出状況(平成28年10月末現在)(概要版)
- ・別添2 外国人雇用状況の届出状況(平成28年10月末現在)(本文)
- ・別添3 外国人雇用状況の届出状況表一覧(平成28年10月末現在)

外国人雇用状況については、雇用対策法において、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、事業主が厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※です。なお、数値は平成28年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※ 特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者は含まれていない。

## 「外国人雇用状況」の届出状況（平成28年10月末現在）【概要版】

岡山労働局

## 1 外国人労働者の状況

## 労働者全体の状況について（別添3－表1）

- 外国人労働者数は11,281人。前年同期比で2,397人（27.0%）増加した。

## 【増加した要因】

ベトナムからの技能実習及び資格外活動「留学」の大幅な増加が主な要因として考えられる。

ベトナム 技能実習 2,396人（前年同期1,451人）

資格外活動「留学」 737人（前年同期 342人）

## ○ 国籍別の状況（別添3－表1・表6）

- 中国 3,856人（全体の34.2%） [前年同期比2.8%増加]
- ベトナム 3,391人（同 30.1%） [同76.4%増加]
- フィリピン 979人（同 8.7%） [同24.4%増加]
- インドネシア 625人（同 5.5%） [同25.8%増加]
- ブラジル 425人（同 3.8%） [同10.1%増加]
- 特に、ベトナムは前年同期と比較して1,469人増加しており、大幅な増加となっている。

## ○ 在留資格別の状況（別添3－表1・表6）

- 技能実習 5,457人 前年同期比で979人（21.9%）増加
- 身分に基づく在留資格 2,163人 前年同期比で336人（18.4%）増加
- 資格外活動（留学） 1,648人 前年同期比で618人（60.0%）増加
- 専門的・技術的分野 1,564人 前年同期比で297人（23.4%）増加

## &lt;参考&gt;

## ○ 都道府県別の状況（別添3－表7）

- 東京 333,141人（全体の30.7%） [前年同期比20.3%増加]
- 愛知 110,765人（同 10.2%） [同 17.0%増加]
- 神奈川 60,148人（同 5.5%） [同 16.0%増加]
- 大阪 59,008人（同 5.4%） [同 28.7%増加]
- 静岡 46,574人（同 4.3%） [同 15.4%増加]
- 上位5都府県で全体の半数を超える。
- 岡山県は、20番目 11,281人（全体の1.0%） [同27.0%増加]

## 2 事業所の状況

### ○ 事業所全体の状況について（別添3－表5・表6）

外国人を雇用している事業所は1,746か所。

前年同期比で244か所（16.2%）増加。

#### 【増加した要因】

建設業の技能実習の増加及び卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業での資格外活動「留学」を活用する事業所の増加が考えられる。

### ○ 事業所規模別の状況（別添3－表4・表6）

- ・ 事業所数では「30人未満事業所」が最も多く、事業所数全体の52.1%を占めており、前年同期と比較しても、151か所（19.9%）と最も多く増加している。
- ・ 外国人労働者数では「100～499人事業所」が最も多く、外国人労働者全体の30.9%を占めている。

#### <参考>

### ○ 都道府県別の状況（別添3－表7）

- ・ 東京 47,777か所（全体の27.6%） [前年同期比14.3%増加]
- ・ 愛知 13,893か所（同8.0%） [同 13.5%増加]
- ・ 大阪 11,322か所（同6.6%） [同 17.7%増加]
- ・ 神奈川 11,061か所（同6.4%） [同 11.8%増加]
- ・ 埼玉 7,636か所（同4.4%） [同 15.6%増加]
- ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。
- ・ 岡山県は、19番目 1,746か所（同1.0%） [同 16.2%増加]

## 3 産業別の状況

（別添3－表5）

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は外国人労働者を雇用する事業所全体の41.3%、外国人労働者数全体の51.6%を占めている。
- ・ 前年同期と比較して外国人労働者数が最も増加した産業は製造業で、904人（18.4%）増、次いで卸売業・小売業の416人（40.9%）増となっている。

## 4 派遣・請負の状況

（別添3－表5・表6）

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数  
55か所（事業所全体の3.2%） 前年同期比で8か所（17.0%）増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数  
831人（外国人労働者全体の7.4%） 前年同期比で279人（50.5%）増加。



## 外国人雇用状況の届出状況について

(平成28年10月末現在)

岡山労働局

### 1 届出を行った事業所及び外国人労働者の概要

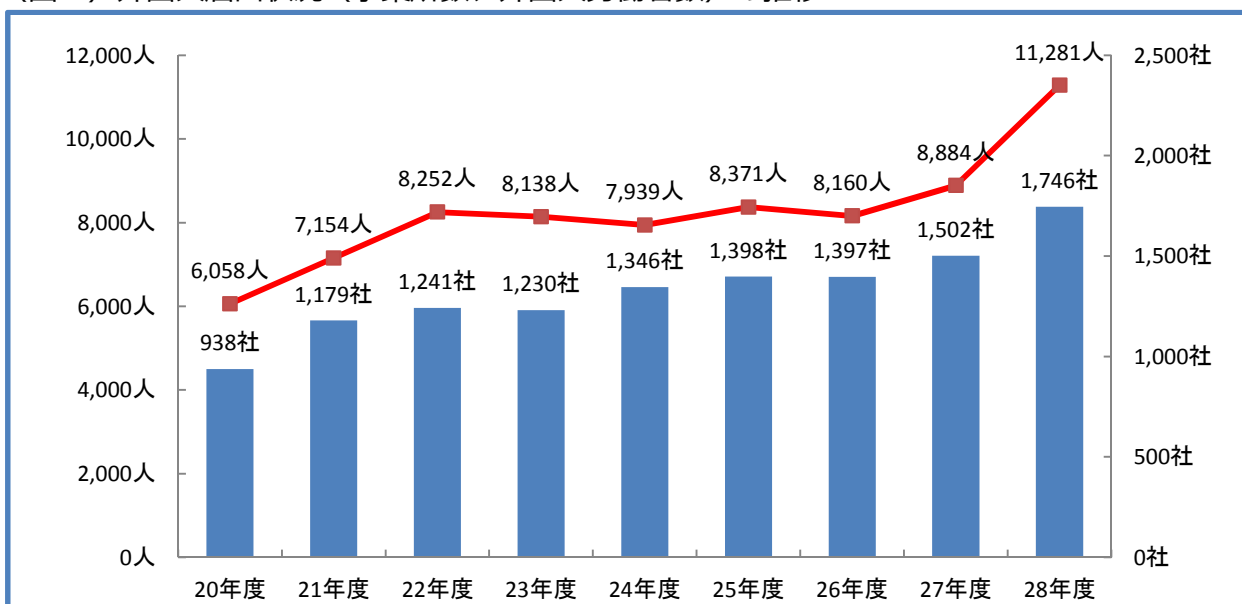
#### (1) 総数〔図1〕

届出を行った事業所は1,746事業所、外国人労働者数は11,281人であった。

平成27年10月末現在の届出状況（事業所数1,502事業所、外国人労働者数8,884

人）と比べると、事業所数は244事業所（16.2%増）増加し、外国人労働者数は2,397人（27.0%増）増加した。

(図1) 外国人届出状況（事業所数、外国人労働者数）の推移

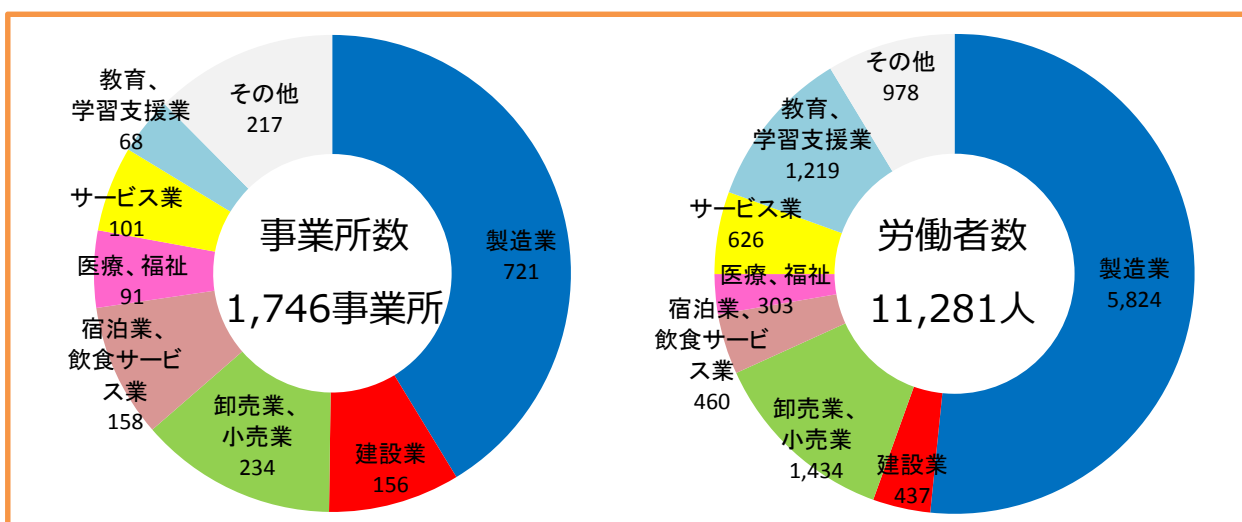


#### (2) 産業分類別〔図2〕

事業所数では「製造業」が最も多く721事業所（構成比41.3%）、次いで「卸売業、小売業」が234事業所（構成比13.4%）となっている。

外国人労働者数でも、「製造業」が最も多く5,824人（構成比51.6%）、次いで「卸売業・小売業」の1,434人（構成比12.7%）、「教育、学習支援業」の1,219人（構成比10.8%）となり、この3産業で全数の約75%を占めている。

(図2) 産業別外国人雇用事業所数・労働者数の状況



(3) 事業所規模別〔別添3-表4〕

事業所数は、「30人未満」規模が910事業所（構成比52.1%）と最も多く、次いで「30～99人」規模の414事業所（構成比23.7%）となっている。

外国人労働者数では、「100～499人」規模の3,485人（構成比30.9%）が最も多く、次いで「30人未満」規模の3,241人（構成比28.7%）となっている。

(4) 主として労働者派遣・請負業を行っている事業所〔別添3-表5〕

届出を行った事業所は55事業所（構成比3.2%）であり、外国人労働者数は831人（構成比7.4%）であった。

産業分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が最も多く事業所数35事業所、外国人労働者数312人となっている。

2 届出を行った外国人労働者の属性

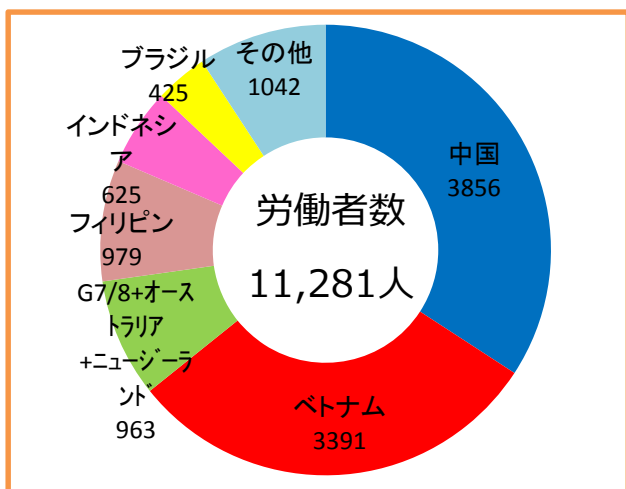
(1) 出身地域別〔図3、図5、別添3-表1〕

「中国」が3,856人（構成比34.2%）と最も多く、次いで「ベトナム」が3,391人（構成比30.1%）となっており、この2国で全体の約65%を占めている。

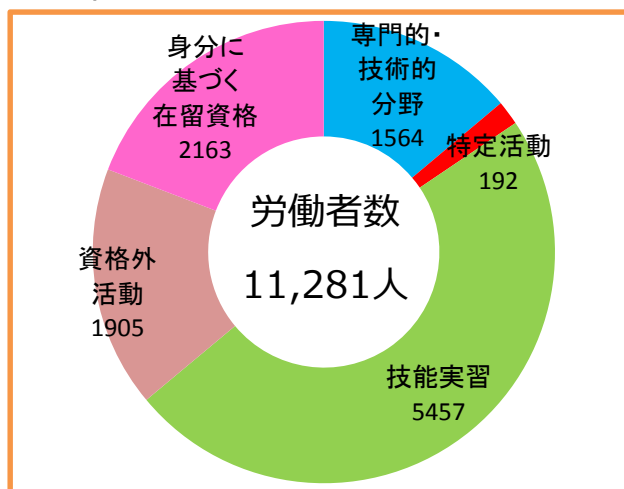
(2) 在留資格別〔図4、図5、別添3-表1〕

「技能実習」が5,457人（構成比48.4%）と最も多く、次いで「身分に基づく在留資格」（永住者、日本人の配偶者等、定住者、永住者の配偶者等）が2,163人（構成比19.2%）、「資格外活動」が1,905人（構成比16.9%）となっている。

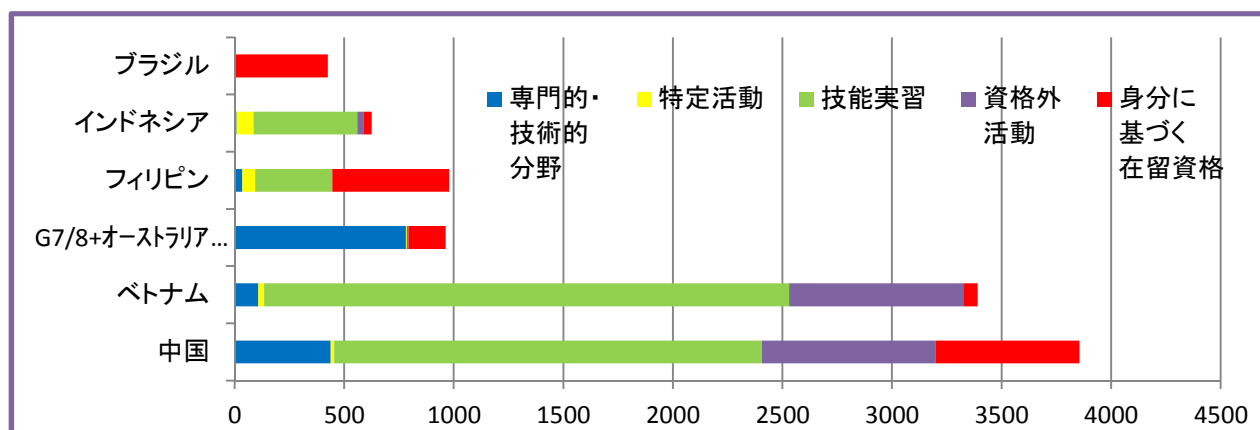
(図3) 出身地域別の状況



(図4) 在留資格別の状況



(図5) 出身地域別・在留資格別の状況



### 3 主な国の過去5年間の推移

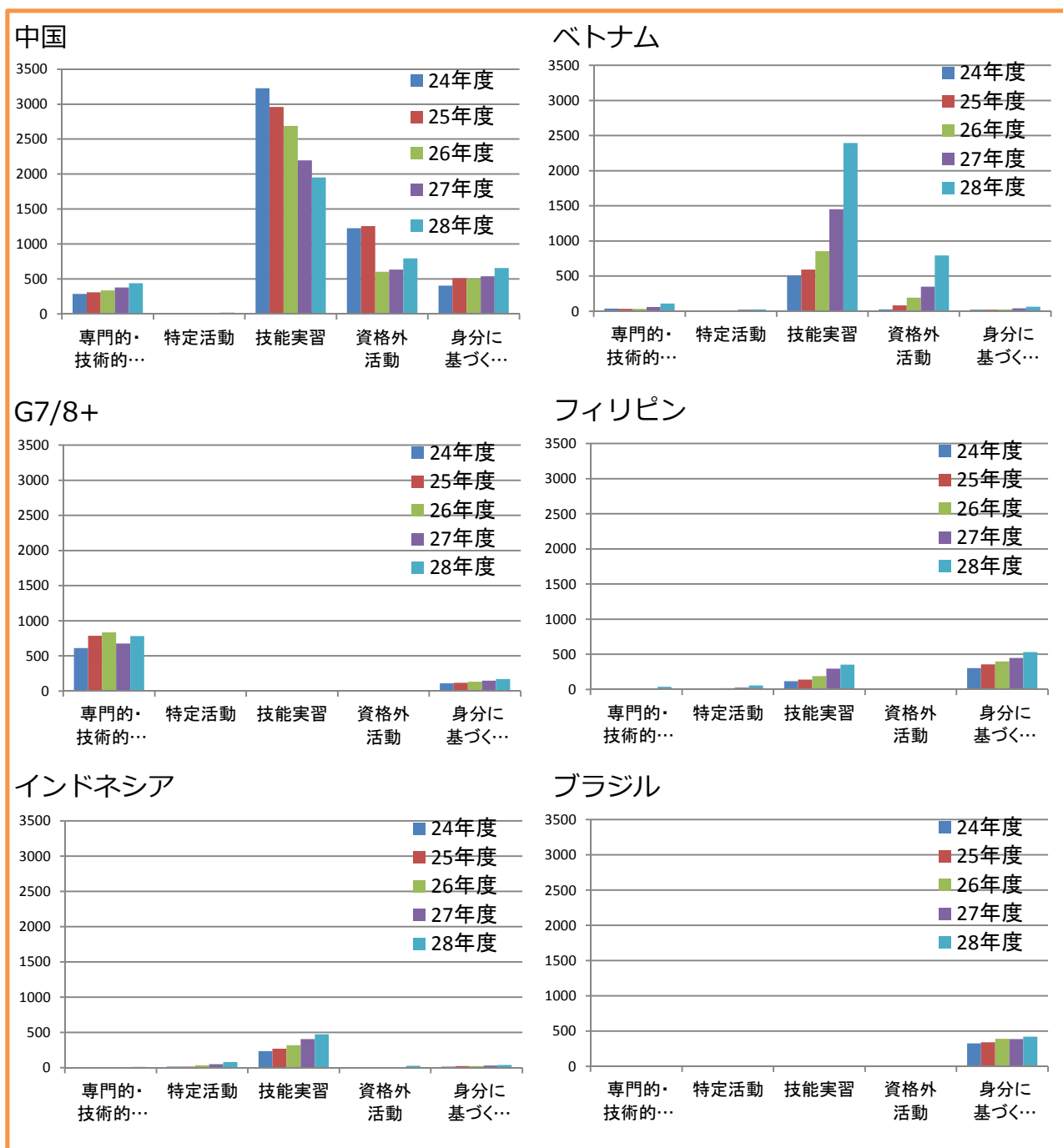
「中国」の技能実習は、平成23年度をピークに年々減少が続いている。

一方で、「ベトナム」「インドネシア」「フィリピン」の技能実習は、年々増加しており、特に「ベトナム」は、平成24年度に505人であったものが、平成28年度では2,396人と約4.7倍増となっている。

また、資格外活動（主に留学生）については、「中国」では平成24年度に1,224人（うち留学：1,104人）であったものが、平成28年度では792人（うち留学：661人）と減少傾向にあるが、「ベトナム」は、平成24年度の28人（うち留学：27人）から平成28年度の795人（うち留学：737人）と大幅に増加している。

身分に基づく在留資格については、いずれの国も永住者を中心に増加傾向にあり、特に「中国」、「フィリピン」は、大幅に増加している。

[主な国の過去5年間の推移]



外国人雇用状況の届出状況表一覧  
(平成28年10月末現在)

岡山労働局

- (表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (岡山労働局)
- (表2) 国籍別・産業別外国人労働者数 (岡山労働局)
- (表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (岡山労働局)
- (表4) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (岡山労働局)
- (表5) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (岡山労働局)
- (表6) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移 (岡山労働局)
- (表7) 都道府県別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- (表8) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数
- (表9) 都道府県別・産業別外国人労働者数





国籍別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）

表1

平成28年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格 計		② うち技術・人文知識・国際業務	③ 特定活動	④資格外活動 計	⑤身分に基づく在留資格					⑥不明	
		うち留学	うち永住者				うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者				
全国籍計	11,281	1,564 (13.9%)	1,297 (11.5%)	192 (1.7%)	5,457 (48.4%)	1,905 (16.9%)	1,648 (14.6%)	2,163 (19.2%)	1,327 (11.8%)	525 (4.7%)	51 (0.5%)	260 (2.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	3,856 【34.2%】	438 (11.4%)	364 (9.4%)	17 (0.4%)	1,951 (50.6%)	792 (20.5%)	661 (17.1%)	658 (17.1%)	409 (10.6%)	180 (4.7%)	34 (0.9%)	35 (0.9%)	0 (0.0%)
韓国	200 【1.8%】	50 (25.0%)	31 (15.5%)	5 (2.5%)	0 (0.0%)	41 (20.5%)	38 (19.0%)	104 (52.0%)	82 (41.0%)	21 (10.5%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	979 【8.7%】	36 (3.7%)	12 (1.2%)	58 (5.9%)	352 (36.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	533 (54.4%)	369 (37.7%)	89 (9.1%)	9 (0.9%)	66 (6.7%)	0 (0.0%)
インドネシア	625 【5.5%】	9 (1.4%)	6 (1.0%)	78 (12.5%)	473 (75.7%)	27 (4.3%)	27 (4.3%)	38 (6.1%)	21 (3.4%)	14 (2.2%)	0 (0.0%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,391 【30.1%】	109 (3.2%)	105 (3.1%)	25 (0.7%)	2,396 (70.7%)	795 (23.4%)	737 (21.7%)	66 (1.9%)	20 (0.6%)	42 (1.2%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	136 【1.2%】	24 (17.6%)	10 (7.4%)	1 (0.7%)	8 (5.9%)	92 (67.6%)	41 (30.1%)	11 (8.1%)	7 (5.1%)	1 (0.7%)	2 (1.5%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	425 【3.8%】	2 (0.5%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	421 (99.1%)	224 (52.7%)	64 (15.1%)	0 (0.0%)	133 (31.3%)	0 (0.0%)
ペルー	49 【0.4%】	1 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	48 (98.0%)	35 (71.4%)	4 (8.2%)	0 (0.0%)	9 (18.4%)	0 (0.0%)
G7/8 +オーストラリア +ニュージーランド	963 【8.5%】	782 (81.2%)	688 (71.4%)	5 (0.5%)	0 (0.0%)	7 (0.7%)	7 (0.7%)	169 (17.5%)	96 (10.0%)	67 (7.0%)	2 (0.2%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	596 【5.3%】	523 (87.8%)	477 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (0.7%)	4 (0.7%)	69 (11.6%)	38 (6.4%)	28 (4.7%)	1 (0.2%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
うちイギリス	156 【1.4%】	124 (79.5%)	110 (70.5%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	30 (19.2%)	22 (14.1%)	8 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	657 【5.8%】	113 (17.2%)	80 (12.2%)	3 (0.5%)	275 (41.9%)	151 (23.0%)	137 (20.9%)	115 (17.5%)	64 (9.7%)	43 (6.5%)	0 (0.0%)	8 (1.2%)	0 (0.0%)

注1：【】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（）内は、国籍別の外国人労働者数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。  
注2：在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。  
注3：G7/8の構成国は、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ロシアである。

国籍別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

表2

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	831	7.4	437	3.9	5,824	51.6	29	0.3	1,434	12.7	460	4.1	1,219	10.8	626	5.5	
中国 (香港等を含む)	80	2.1	105	2.7	2,228	57.8	19	0.5	659	17.1	233	6.0	170	4.4	151	3.9	
韓国	34	17.0	3	1.5	24	12.0	1	0.5	28	14.0	14	7.0	47	23.5	15	7.5	
フィリピン	53	5.4	35	3.6	450	46.0	-	0.0	110	11.2	27	2.8	20	2.0	127	13.0	
インドネシア	7	1.1	21	3.4	483	77.3	3	0.5	16	2.6	2	0.3	13	2.1	10	1.6	
ベトナム	351	10.4	201	5.9	2,002	59.0	2	0.1	482	14.2	95	2.8	13	0.4	192	5.7	
ネパール	14	10.3	4	2.9	45	33.1	-	0.0	26	19.1	23	16.9	4	2.9	18	13.2	
ブラジル	260	61.2	6	1.4	254	59.8	-	0.0	18	4.2	5	1.2	6	1.4	81	19.1	
ペルー	20	40.8	-	0.0	30	61.2	-	0.0	1	2.0	-	0.0	-	0.0	8	16.3	
G7/8 +オーストラリア +ニュージーランド	4	0.4	4	0.4	9	0.9	-	0.0	8	0.8	11	1.1	848	88.1	7	0.7	
うちアメリカ	1	0.2	2	0.3	3	0.5	-	0.0	1	0.2	1	0.2	555	93.1	3	0.5	
うちイギリス	1	0.6	-	0.0	-	0.0	-	0.0	4	2.6	2	1.3	138	88.5	-	0.0	
その他	8	1.2	58	8.8	299	45.5	4	0.6	86	13.1	50	7.6	98	14.9	17	2.6	

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。  
注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。  
注3：G7/8の構成国は、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ロシアである。

在留資格別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

表3

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	11,281	437	3.9	5,824	51.6	29	0.3	1,434	12.7	460	4.1	1,219	10.8	626	5.5	
①専門的・技術的分野の在留資格	1,564	12	0.8	305	19.5	22	1.4	108	6.9	69	4.4	824	52.7	62	4.0	
うち技術・人文知識・国際業務	1,297	9	0.7	264	20.4	20	1.5	105	8.1	33	2.5	727	56.1	58	4.5	
②特定活動	192	15	7.8	30	15.6	0	0.0	4	2.1	1	0.5	4	2.1	2	1.0	
③技能実習	5,457	377	6.9	4,216	77.3	3	0.1	431	7.9	29	0.5	0	0.0	53	1.0	
④資格外活動	1,905	0	0.0	451	23.7	2	0.1	591	31.0	268	14.1	178	9.3	195	10.2	
うち留学	1,648	0	0.0	393	23.8	2	0.1	513	31.1	255	15.5	172	10.4	126	7.6	
⑤身分に基づく在留資格	2,163	33	1.5	822	38.0	2	0.1	300	13.9	93	4.3	213	9.8	314	14.5	
うち永住者	1,327	19	1.4	456	34.4	2	0.2	189	14.2	58	4.4	153	11.5	182	13.7	
うち日本人の配偶者等	525	11	2.1	214	40.8	0	0.0	82	15.6	20	3.8	49	9.3	72	13.7	
うち永住者の配偶者等	51	2	3.9	15	29.4	0	0.0	8	15.7	6	11.8	3	5.9	13	25.5	
うち定住者	260	1	0.4	137	52.7	0	0.0	21	8.1	9	3.5	8	3.1	47	18.1	
⑥不明	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

表4

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

		事業所数			外国人労働者数			一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負労働者 [比率]	構成比		うち派遣・請負労働者 [比率]	構成比		うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		1,746	55 [3.2]	100.0	11,281	831 [7.4]	100.0	6.5	15.1
事業所労働者数	30人未満	910	19 [2.1]	52.1	3,241	238 [7.3]	28.7	3.6	12.5
	30~99人	414	16 [3.9]	23.7	1,927	137 [7.1]	17.1	4.7	8.6
	100~499人	290	17 [5.9]	16.6	3,485	152 [4.4]	30.9	12.0	8.9
	500人以上	69	3 [4.3]	4.0	2,435	304 [12.5]	21.6	35.3	101.3
	不明	63	0 [0.0]	3.6	193	0 [0.0]	1.7	3.1	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

表5

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,746	55 [3.2]	100.0	11,281	831 [7.4]	100.0
A 農業、林業	36	0 [0.0]	2.1	134	0 [0.0]	1.2
B 漁業	8	0 [0.0]	0.5	20	0 [0.0]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
D 建設業	156	0 [0.0]	8.9	437	0 [0.0]	3.9
E 製造業	721	8 [1.1]	41.3	5,824	172 [3.0]	51.6
うち 食料品製造業	92	0 [0.0]	5.3	1,190	0 [0.0]	10.5
うち 繊維工業	242	0 [0.0]	13.9	1,700	0 [0.0]	15.1
うち 金属製品製造業	67	0 [0.0]	3.8	359	0 [0.0]	3.2
うち 生産用機械器具製造業	43	1 [2.3]	2.5	237	7 [3.0]	2.1
うち 電気機械器具製造業	35	2 [5.7]	2.0	298	104 [34.9]	2.6
うち 輸送用機械器具製造業	84	5 [6.0]	4.8	910	61 [6.7]	8.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [-]	0.0	0	0 [-]	0.0
G 情報通信業	17	1 [5.9]	1.0	29	1 [3.4]	0.3
H 運輸業、郵便業	34	3 [8.8]	1.9	186	39 [21.0]	1.6
I 卸売業、小売業	234	3 [1.3]	13.4	1,434	6 [0.4]	12.7
J 金融業、保険業	4	0 [0.0]	0.2	5	0 [0.0]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	17	0 [0.0]	1.0	52	0 [0.0]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	26	5 [19.2]	1.5	333	301 [90.4]	3.0
M 宿泊業、飲食サービス業	158	0 [0.0]	9.0	460	0 [0.0]	4.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	28	0 [0.0]	1.6	61	0 [0.0]	0.5
O 教育、学習支援業	68	0 [0.0]	3.9	1,219	0 [0.0]	10.8
P 医療、福祉	91	0 [0.0]	5.2	303	0 [0.0]	2.7
うち 医療業	36	0 [0.0]	2.1	66	0 [0.0]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	55	0 [0.0]	3.2	237	0 [0.0]	2.1
Q 複合サービス事業	20	0 [0.0]	1.1	49	0 [0.0]	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	101	35 [34.7]	5.8	626	312 [49.8]	5.5
うち 職業紹介・労働者派遣業	29	21 [72.4]	1.7	216	177 [81.9]	1.9
うち その他の事業サービス業	43	12 [27.9]	2.5	359	133 [37.0]	3.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	25	0 [0.0]	1.4	107	0 [0.0]	0.9
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0

注1： 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移（岡山労働局）

表6

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性	男性	女性
平成24年	1,346	9.4	7,939	3,076	4,863	▲2.4
平成25年	1,398	3.9	8,371	3,394	4,977	5.4
平成26年	1,397	▲0.1	8,160	3,387	4,773	▲2.5
平成27年	1,502	7.5	8,884	3,822	5,062	8.9
平成28年	1,746	16.2	11,281	4,997	6,284	27.0

事業所数

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	1,346	110	1,398	103	1,397	42	1,502	47	1,746	55	16.2	17.0	
産業別	建設業	69	5	72	0	83	0	115	0	156	0	35.7	-
	製造業	679	36	659	33	677	8	693	7	721	8	4.0	14.3
	情報通信業	13	1	14	2	16	1	11	1	17	1	54.5	0.0
	卸売業、小売業	158	10	176	7	155	1	188	2	234	3	24.5	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	87	4	103	4	92	0	109	0	158	0	45.0	-
	教育、学習支援業	66	2	64	2	64	0	65	0	68	0	4.6	-
	サービス業(他に分類されないもの)	72	31	77	32	76	26	78	30	101	35	29.5	16.7
	その他	24	5	233	23	234	6	243	7	291	8	19.8	14.3
事業規模別	30人未満	686	53	698	48	716	16	759	16	910	19	19.9	18.8
	30～99人	327	28	346	29	362	11	375	13	414	16	10.4	23.1
	100～499人	206	23	222	21	223	12	251	15	290	17	15.5	13.3
	500人以上	63	5	71	4	67	3	63	3	69	3	9.5	0.0
	不明	64	1	61	1	29	0	54	0	63	0	16.7	-

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。  
 注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		対前年増減比		
	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	7,939	833	8,371	788	8,160	360	8,884	552	11,281	831	27.0	50.5	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,046	59	1,253	45	1,350	10	1,267	24	1,564	63	23.4	162.5
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	1,057	24	1,297	59	22.7	145.8
	うち技術	98	5	105	5	117	3	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	749	30	935	15	1,024	7	-	-	-	-	-	-
	特定活動	40	3	47	2	79	0	117	2	192	3	64.1	50.0
	技能実習	4,125	201	4,011	175	4,116	39	4,478	74	5,457	173	21.9	133.8
	資格外活動	1,369	214	1,469	184	934	4	1,195	132	1,905	192	59.4	45.5
	うち留学	1,240	176	1,281	163	792	1	1,030	128	1,648	162	60.0	26.6
	身分に基づく在留資格	1,359	356	1,591	382	1,681	307	1,827	320	2,163	400	18.4	25.0
	うち永住者	729	162	891	183	1,023	158	1,150	187	1,327	221	15.4	18.2
うち日本人の配偶者等	414	103	474	102	405	54	425	49	525	69	23.5	40.8	
うち定住者	185	88	226	97	223	93	213	81	260	106	22.1	30.9	
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	5,149	409	5,043	337	4,135	35	3,750	46	3,856	80	2.8	73.9
	韓国	145	23	160	18	147	5	165	14	200	34	21.2	142.9
	フィリピン	441	91	513	106	623	34	787	40	979	53	24.4	32.5
	インドネシア	276	21	321	39	382	3	497	4	625	7	25.8	75.0
	ベトナム	594	35	736	33	1,119	28	1,922	198	3,391	351	76.4	77.3
	ネパール	34	6	49	7	86	0	108	2	136	14	25.9	600.0
	ブラジル	330	197	343	191	391	230	386	226	425	260	10.1	15.0
	ペルー	39	15	49	18	46	18	41	11	49	20	19.5	81.8
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	730	18	917	21	978	0	834	1	963	4	15.5	300.0
	うちアメリカ	472	10	624	9	681	0	541	1	596	1	10.2	0.0
	うちイギリス	95	0	116	0	128	0	81	0	156	1	92.6	-
その他	511	45	240	18	253	7	394	10	657	8	66.8	▲20.0	

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。  
 注2：G7/8の構成国は、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ロシアである。

## 都道府県別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

表7

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]		
全国計	172,798	16,389 [9.5]		100.0	1,083,769	237,542 [21.9]		100.0
1 北海道	3,217	130 [4.0]		1.9	15,081	635 [4.2]		1.4
2 青森	483	12 [2.5]		0.3	2,141	17 [0.8]		0.2
3 岩手	664	34 [5.1]		0.4	3,418	128 [3.7]		0.3
4 宮城	1,372	84 [6.1]		0.8	7,804	1,227 [15.7]		0.7
5 秋田	366	7 [1.9]		0.2	1,549	19 [1.2]		0.1
6 山形	707	41 [5.8]		0.4	2,798	221 [7.9]		0.3
7 福島	1,251	156 [12.5]		0.7	5,833	947 [16.2]		0.5
8 茨城	4,841	379 [7.8]		2.8	27,624	5,471 [19.8]		2.5
9 栃木	2,356	357 [15.2]		1.4	18,366	7,450 [40.6]		1.7
10 群馬	3,056	442 [14.5]		1.8	24,906	9,064 [36.4]		2.3
11 埼玉	7,636	703 [9.2]		4.4	44,008	8,987 [20.4]		4.1
12 千葉	7,098	443 [6.2]		4.1	39,842	4,928 [12.4]		3.7
13 東京	47,777	4,514 [9.4]		27.6	333,141	69,030 [20.7]		30.7
14 神奈川	11,061	1,131 [10.2]		6.4	60,148	11,559 [19.2]		5.5
15 新潟	1,498	99 [6.6]		0.9	6,545	573 [8.8]		0.6
16 富山	1,607	120 [7.5]		0.9	8,836	2,299 [26.0]		0.8
17 石川	1,328	183 [13.8]		0.8	7,020	1,603 [22.8]		0.6
18 福井	1,086	70 [6.4]		0.6	6,460	1,889 [29.2]		0.6
19 山梨	985	112 [11.4]		0.6	5,178	1,628 [31.4]		0.5
20 長野	2,920	212 [7.3]		1.7	14,145	2,951 [20.9]		1.3
21 岐阜	3,462	310 [9.0]		2.0	25,054	7,640 [30.5]		2.3
22 静岡	5,755	1,230 [21.4]		3.3	46,574	22,115 [47.5]		4.3
23 愛知	13,893	2,048 [14.7]		8.0	110,765	34,065 [30.8]		10.2
24 三重	2,819	390 [13.8]		1.6	20,995	6,957 [33.1]		1.9
25 滋賀	1,534	383 [25.0]		0.9	13,687	6,828 [49.9]		1.3
26 京都	2,362	181 [7.7]		1.4	12,198	1,386 [11.4]		1.1
27 大阪	11,322	586 [5.2]		6.6	59,008	8,834 [15.0]		5.4
28 兵庫	4,947	346 [7.0]		2.9	23,683	2,444 [10.3]		2.2
29 奈良	737	23 [3.1]		0.4	2,910	220 [7.6]		0.3
30 和歌山	547	47 [8.6]		0.3	1,998	208 [10.4]		0.2
31 鳥取	464	13 [2.8]		0.3	2,109	31 [1.5]		0.2
32 島根	530	18 [3.4]		0.3	3,198	921 [28.8]		0.3
33 岡山	1,746	55 [3.2]		1.0	11,281	831 [7.4]		1.0
34 広島	3,530	312 [8.8]		2.0	24,593	2,989 [12.2]		2.3
35 山口	998	82 [8.2]		0.6	6,184	538 [8.7]		0.6
36 徳島	781	45 [5.8]		0.5	3,630	239 [6.6]		0.3
37 香川	1,243	89 [7.2]		0.7	6,687	566 [8.5]		0.6
38 愛媛	1,371	180 [13.1]		0.8	7,248	1,151 [15.9]		0.7
39 高知	583	27 [4.6]		0.3	2,100	136 [6.5]		0.2
40 福岡	5,640	426 [7.6]		3.3	31,541	5,992 [19.0]		2.9
41 佐賀	597	14 [2.3]		0.3	4,003	443 [11.1]		0.4
42 長崎	1,014	60 [5.9]		0.6	5,410	279 [5.2]		0.5
43 熊本	1,692	50 [3.0]		1.0	6,422	277 [4.3]		0.6
44 大分	1,011	69 [6.8]		0.6	4,689	396 [8.4]		0.4
45 宮崎	593	5 [0.8]		0.3	2,602	25 [1.0]		0.2
46 鹿児島	1,039	66 [6.4]		0.6	4,386	229 [5.2]		0.4
47 沖縄	1,279	105 [8.2]		0.7	5,971	1,176 [19.7]		0.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。



都道府県別・在留資格別外国人労働者数

表8

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者の配偶者等	うち日本人の配偶者等	うち永住者	うち定住者	
全国計	1,083,769	200,994 [18.5]	109,664	18,666 [1.7]	211,094 [19.5]	239,577 [22.1]	209,657	413,389 [38.1]	236,794	79,115	10,441	87,039	49
1 北海道	15,081	2,680 (17.8)	1,252	219 (1.5)	6,749 (44.8)	3,063 (20.3)	2,835	2,370 (15.7)	1,542	666	32	130	0
2 青森	2,141	257 (12.0)	89	38 (1.8)	1,339 (62.5)	126 (5.9)	111	381 (17.8)	245	110	1	25	0
3 岩手	3,418	351 (10.3)	92	31 (0.9)	1,982 (58.0)	257 (7.5)	230	797 (23.3)	543	211	13	30	0
4 宮城	7,804	1,339 (17.2)	489	40 (0.5)	2,234 (28.6)	2,613 (33.5)	2,429	1,578 (20.2)	1,101	318	29	130	0
5 秋田	1,549	307 (19.8)	66	9 (0.6)	699 (45.1)	163 (10.5)	147	371 (24.0)	267	83	1	20	0
6 山形	2,798	290 (10.4)	103	23 (0.8)	1,281 (45.8)	84 (3.0)	70	1,120 (40.0)	851	196	18	55	0
7 福島	5,833	717 (12.3)	240	40 (0.7)	2,229 (38.2)	709 (12.2)	589	2,138 (36.7)	1,272	446	30	390	0
8 茨城	27,624	2,677 (9.7)	684	540 (2.0)	9,912 (35.9)	2,193 (7.9)	1,881	12,302 (44.5)	5,831	2,336	254	3,881	0
9 栃木	18,366	1,639 (8.9)	650	1,114 (6.1)	4,077 (22.2)	1,541 (8.4)	1,367	9,995 (54.4)	5,106	1,822	213	2,854	0
10 群馬	24,906	2,165 (8.7)	1,229	1,192 (4.8)	5,560 (22.3)	1,725 (6.9)	1,488	14,264 (57.3)	7,492	2,231	336	4,205	0
11 埼玉	44,008	4,728 (10.7)	2,353	615 (1.4)	8,089 (18.4)	8,057 (18.3)	6,824	22,519 (51.2)	13,132	4,336	627	4,424	0
12 千葉	39,842	4,653 (11.7)	2,744	506 (1.3)	7,823 (19.6)	10,925 (27.4)	9,067	15,934 (40.0)	9,417	3,280	406	2,831	1
13 東京	333,141	104,708 (31.4)	61,400	6,224 (1.9)	9,022 (2.7)	118,897 (35.7)	103,325	94,279 (28.3)	55,835	23,237	2,631	12,576	11
14 神奈川	60,148	12,064 (20.1)	5,389	726 (1.2)	5,960 (9.9)	10,775 (17.9)	8,581	30,618 (50.9)	19,433	5,274	1,074	4,837	5
15 新潟	6,545	732 (11.2)	360	33 (0.5)	2,162 (33.0)	1,367 (20.9)	1,287	2,251 (34.4)	1,407	616	18	210	0
16 富山	8,836	765 (8.7)	427	70 (0.8)	3,775 (42.7)	1,247 (14.1)	1,069	2,979 (33.7)	1,712	599	80	588	0
17 石川	7,020	918 (13.1)	401	37 (0.5)	3,270 (46.6)	986 (14.0)	909	1,809 (25.8)	1,023	355	33	398	0
18 福井	6,460	438 (6.8)	165	29 (0.4)	3,018 (46.7)	180 (2.8)	150	2,795 (43.3)	1,280	457	47	1,011	0
19 山梨	5,178	604 (11.7)	270	39 (0.8)	1,001 (19.3)	319 (6.2)	257	3,215 (62.1)	1,873	594	43	705	0
20 長野	14,145	1,026 (7.3)	535	102 (0.7)	4,604 (32.5)	961 (6.8)	881	7,452 (52.7)	4,171	1,596	158	1,527	0
21 岐阜	25,054	1,445 (5.8)	697	170 (0.7)	9,634 (38.5)	1,051 (4.2)	919	12,754 (50.9)	7,290	1,577	332	3,555	0
22 静岡	46,574	3,782 (8.1)	1,479	396 (0.9)	8,291 (17.8)	3,174 (6.8)	2,825	30,931 (66.4)	16,281	4,151	563	9,936	0
23 愛知	110,765	12,852 (11.6)	6,670	1,514 (1.4)	23,539 (21.3)	11,070 (10.0)	9,629	61,786 (55.8)	35,101	8,071	1,467	17,147	4
24 三重	20,995	1,298 (6.2)	619	225 (1.1)	6,629 (31.6)	961 (4.6)	812	11,882 (56.6)	6,315	1,512	286	3,769	0
25 滋賀	13,687	902 (6.6)	383	55 (0.4)	2,979 (21.8)	597 (4.4)	515	9,154 (66.9)	3,941	1,573	145	3,495	0
26 京都	12,198	3,144 (25.8)	1,355	242 (2.0)	2,447 (20.1)	2,703 (22.2)	2,520	3,661 (30.0)	2,435	804	70	352	1
27 大阪	59,008	12,356 (20.9)	8,093	1,398 (2.4)	9,972 (16.9)	18,044 (30.6)	16,578	17,237 (29.2)	9,497	4,262	610	2,868	1
28 兵庫	23,683	4,259 (18.0)	2,078	296 (1.2)	6,021 (25.4)	5,192 (21.9)	4,648	7,915 (33.4)	4,663	1,624	269	1,359	0
29 奈良	2,910	458 (15.7)	204	57 (2.0)	1,327 (45.6)	159 (5.5)	129	909 (31.2)	551	193	22	143	0
30 和歌山	1,998	291 (14.6)	140	37 (1.9)	680 (34.0)	221 (11.1)	182	769 (38.5)	493	171	13	92	0
31 鳥取	2,109	273 (12.9)	96	43 (2.0)	1,236 (58.6)	92 (4.4)	75	465 (22.0)	306	123	5	31	0
32 島根	3,198	262 (8.2)	91	14 (0.4)	1,405 (43.9)	96 (3.0)	76	1,421 (44.4)	427	325	15	654	0
33 岡山	11,281	1,564 (13.9)	1,198	192 (1.7)	5,457 (48.4)	1,905 (16.9)	1,648	2,163 (19.2)	1,327	525	51	260	0
34 広島	24,593	2,321 (9.4)	1,171	504 (2.0)	11,787 (47.9)	3,773 (15.3)	3,347	6,206 (25.2)	4,169	931	194	912	2
35 山口	6,184	656 (10.6)	409	91 (1.5)	2,471 (40.0)	1,305 (21.1)	1,196	1,661 (26.9)	1,106	360	47	148	0
36 徳島	3,630	312 (8.6)	106	138 (3.8)	2,336 (64.4)	185 (5.1)	165	659 (18.2)	349	222	13	75	0
37 香川	6,687	499 (7.5)	322	333 (5.0)	3,950 (59.1)	502 (7.5)	434	1,403 (21.0)	703	334	35	331	0
38 愛媛	7,248	770 (10.6)	298	361 (5.0)	4,820 (66.5)	348 (4.8)	290	949 (13.1)	550	252	20	127	0
39 高知	2,100	285 (13.6)	78	29 (1.4)	1,143 (54.4)	218 (10.4)	201	425 (20.2)	254	131	12	28	0
40 福岡	31,541	5,250 (16.6)	3,090	303 (1.0)	5,592 (17.7)	14,877 (47.2)	13,470	5,519 (17.5)	3,425	1,500	147	447	0
41 佐賀	4,003	276 (6.9)	123	28 (0.7)	1,659 (41.4)	1,448 (36.2)	1,382	592 (14.8)	388	144	8	52	0
42 長崎	5,410	811 (15.0)	271	307 (5.7)	2,476 (45.8)	1,198 (22.1)	1,132	618 (11.4)	396	168	12	42	0
43 熊本	6,422	1,122 (17.5)	387	96 (1.5)	3,456 (53.8)	480 (7.5)	402	1,268 (19.7)	885	270	26	87	0
44 大分	4,689	511 (10.9)	289	51 (1.1)	2,326 (49.6)	1,065 (22.7)	1,000	736 (15.7)	460	211	7	58	0
45 宮崎	2,602	251 (9.6)	95	3 (0.1)	1,704 (65.5)	249 (9.6)	226	395 (15.2)	243	115	4	33	0
46 鹿児島	4,386	512 (11.7)	206	19 (0.4)	2,444 (55.7)	311 (7.1)	276	1,100 (25.1)	692	296	8	104	0
47 沖縄	5,971	1,474 (24.7)	778	137 (2.3)	527 (8.8)	2,165 (36.3)	2,083	1,644 (27.5)	1,014	507	16	107	24

注1：( )の数値は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

都道府県別・産業別外国人労働者数

表9

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全国計	1,083,769	41,104	3.8	338,535	31.2	43,758	4.0	139,309	12.9	130,908	12.1	59,963	5.5	153,994	14.2
1 北海道	15,081	620	4.1	4,157	27.6	359	2.4	2,050	13.6	1,476	9.8	2,079	13.8	428	2.8
2 青森	2,141	117	5.5	1,081	50.5	4	0.2	135	6.3	76	3.5	141	6.6	45	2.1
3 岩手	3,418	159	4.7	2,039	59.7	16	0.5	202	5.9	125	3.7	327	9.6	111	3.2
4 宮城	7,804	469	6.0	2,919	37.4	92	1.2	742	9.5	745	9.5	918	11.8	679	8.7
5 秋田	1,549	33	2.1	756	48.8	3	0.2	128	8.3	88	5.7	292	18.9	53	3.4
6 山形	2,798	135	4.8	1,571	56.1	12	0.4	109	3.9	67	2.4	190	6.8	251	9.0
7 福島	5,833	484	8.3	2,512	43.1	17	0.3	617	10.6	454	7.8	269	4.6	756	13.0
8 茨城	27,624	934	3.4	12,160	44.0	160	0.6	1,409	5.1	663	2.4	1,715	6.2	2,229	8.1
9 栃木	18,366	402	2.2	8,157	44.4	25	0.1	647	3.5	480	2.6	556	3.0	5,894	32.1
10 群馬	24,906	580	2.3	11,526	46.3	95	0.4	1,149	4.6	810	3.3	326	1.3	6,810	27.3
11 埼玉	44,008	3,764	8.6	18,057	41.0	415	0.9	4,436	10.1	3,246	7.4	1,480	3.4	5,979	13.6
12 千葉	39,842	2,403	6.0	13,388	33.6	461	1.2	5,480	13.8	4,358	10.9	1,678	4.2	4,231	10.6
13 東京	333,141	7,602	2.3	21,862	6.6	35,969	10.8	65,173	19.6	73,005	21.9	17,914	5.4	47,460	14.2
14 神奈川	60,148	4,117	6.8	19,679	32.7	2,303	3.8	8,575	14.3	7,169	11.9	2,087	3.5	6,339	10.5
15 新潟	6,545	384	5.9	2,868	43.8	49	0.7	729	11.1	518	7.9	628	9.6	480	7.3
16 富山	8,836	625	7.1	3,980	45.0	36	0.4	655	7.4	314	3.6	245	2.8	2,288	25.9
17 石川	7,020	270	3.8	3,457	49.2	31	0.4	590	8.4	538	7.7	846	12.1	592	8.4
18 福井	6,460	263	4.1	3,181	49.2	23	0.4	457	7.1	188	2.9	110	1.7	1,675	25.9
19 山梨	5,178	196	3.8	2,417	46.7	6	0.1	302	5.8	277	5.3	227	4.4	1,227	23.7
20 長野	14,145	411	2.9	7,651	54.1	99	0.7	591	4.2	764	5.4	367	2.6	2,019	14.3
21 岐阜	25,054	749	3.0	15,083	60.2	49	0.2	868	3.5	1,016	4.1	442	1.8	4,500	18.0
22 静岡	46,574	1,545	3.3	22,032	47.3	180	0.4	2,729	5.9	2,290	4.9	1,272	2.7	11,971	25.7
23 愛知	110,765	4,322	3.9	53,107	47.9	944	0.9	8,468	7.6	9,410	8.5	5,258	4.7	17,423	15.7
24 三重	20,995	685	3.3	11,981	57.1	21	0.1	1,024	4.9	929	4.4	362	1.7	3,768	17.9
25 滋賀	13,687	277	2.0	8,189	59.8	24	0.2	456	3.3	433	3.2	170	1.2	2,760	20.2
26 京都	12,198	366	3.0	3,237	26.5	146	1.2	1,343	11.0	1,198	9.8	3,100	25.4	1,193	9.8
27 大阪	59,008	2,242	3.8	16,012	27.1	1,132	1.9	8,923	15.1	8,480	14.4	4,865	8.2	8,887	15.1
28 兵庫	23,683	906	3.8	10,276	43.4	117	0.5	3,089	13.0	2,531	10.7	1,985	8.4	1,857	7.8
29 奈良	2,910	237	8.1	1,486	51.1	4	0.1	179	6.2	174	6.0	201	6.9	219	7.5
30 和歌山	1,998	46	2.3	808	40.4	13	0.7	344	17.2	153	7.7	112	5.6	121	6.1
31 鳥取	2,109	47	2.2	1,186	56.2	27	1.3	148	7.0	49	2.3	168	8.0	67	3.2
32 島根	3,198	121	3.8	1,370	42.8	-	0.0	180	5.6	84	2.6	106	3.3	949	29.7
33 岡山	11,281	437	3.9	5,824	51.6	29	0.3	1,434	12.7	460	4.1	1,219	10.8	626	5.5
34 広島	24,593	1,174	4.8	13,241	53.8	126	0.5	2,795	11.4	940	3.8	1,186	4.8	2,053	8.3
35 山口	6,184	351	5.7	2,568	41.5	16	0.3	1,861	30.1	354	5.7	371	6.0	235	3.8
36 徳島	3,630	172	4.7	1,785	49.2	2	0.1	398	11.0	132	3.6	226	6.2	77	2.1
37 香川	6,687	364	5.4	3,995	59.7	7	0.1	519	7.8	216	3.2	182	2.7	303	4.5
38 愛媛	7,248	312	4.3	5,172	71.4	22	0.3	502	6.9	191	2.6	245	3.4	111	1.5
39 高知	2,100	108	5.1	664	31.6	4	0.2	149	7.1	69	3.3	264	12.6	37	1.8
40 福岡	31,541	1,157	3.7	5,723	18.1	436	1.4	6,261	19.9	3,157	10.0	3,514	11.1	5,100	16.2
41 佐賀	4,003	159	4.0	1,934	48.3	2	0.0	284	7.1	329	8.2	143	3.6	184	4.6
42 長崎	5,410	148	2.7	2,333	43.1	22	0.4	636	11.8	442	8.2	419	7.7	153	2.8
43 熊本	6,422	282	4.4	1,641	25.6	12	0.2	884	13.8	466	7.3	321	5.0	348	5.4
44 大分	4,689	198	4.2	1,744	37.2	21	0.4	342	7.3	816	17.4	201	4.3	368	7.8
45 宮崎	2,602	69	2.7	1,213	46.6	30	1.2	165	6.3	94	3.6	243	9.3	24	0.9
46 鹿児島	4,386	184	4.2	2,049	46.7	17	0.4	374	8.5	202	4.6	267	6.1	137	3.1
47 沖縄	5,971	478	8.0	464	7.8	180	3.0	778	13.0	932	15.6	726	12.2	977	16.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。